

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 伊勢宜弘

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 企画グループ管掌 和久利尚志

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 取締役 企画グループ管掌 和久利尚志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤田観光株式会社 箱根小涌園
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	33,591	33,605	69,285
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△29	△64	1,105
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失(△)	(百万円)	△32	△131	556
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,035	△237	△2,426
純資産額	(百万円)	25,116	23,962	24,724
総資産額	(百万円)	103,267	100,378	102,045
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	(円)	△2.68	△10.98	46.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	24.1	23.7	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,198	1,815	5,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,636	△1,848	△4,324
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△645	△389	△1,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,193	2,943	3,388

回次		第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.52	38.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第86期第2四半期連結累計期間および第87期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループの主要市場である訪日旅行市場が引き続き堅調に推移し、日本政府観光局（JNTO）によると、訪日外客数は前年同四半期比4.6%の伸び率となりました。

当社グループにおきましても、アジア諸国を中心にインバウンドの集客が堅調に推移し、インバウンドの宿泊人員は前年同四半期比1.4%増の約93万人となりました。宿泊部門では、主に首都圏の既存ホテルが好調を維持したほか、2018年8月に開業した「ホテルグレイスリーソウル」、同10月に開業した「ホテルグレイスリー浅草」の貢献もあり、前年同四半期比で増収となりました。レジャー部門では、「箱根小涌園ユネッサン」の入場人員が前年同四半期比で増加し、増収となるなど回復基調がみられました。一方で、婚礼や宴会部門では、件数や人員の獲得が進捗せず、前年同四半期比で減収となりました。

当社グループ全体では、売上高は前年同四半期比14百万円増収の33,605百万円となりましたが、新規ホテルや新たなブランド展開に伴う先行費用などが発生したこともあり、営業損失は、前年同四半期比88百万円悪化の153百万円、経常損失は、前年同四半期比35百万円悪化の64百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同四半期比99百万円悪化の131百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益では、前年同四半期比129百万円減益の2,624百万円となりました。

当初予想比におきましては、売上面ではWHG事業は客室稼働が当初予想並みに推移したものの、一部エリアでは、競合ホテルの相次ぐ開業に伴う価格競争の影響などにより客室単価の伸び率が鈍化し減収（当初予想比△約3億円）、ラグジュアリー&バンケット事業では婚礼件数および人員の減少トレンドが継続し減収（同比△約3億円）となり、連結全体では約6億円の減収となりました。一方、費用面におきましては、生産性向上をはじめ各種施策を推進したことでコストが減少、これに加え、新規開業ホテルに係る費用等が一部下期へ繰り延べとなった結果、利益では各セグメントで増益に転じ、連結全体では当初予想比で営業利益は約2億円の増益、経常利益は約3億円の増益となりました。

業績の概要は以下の通りです。

なお、業績予想比の詳細については、本日（2019年8月6日付）発表しております「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（単位：百万円）

	金額	前年同四半期比	業績予想比
売上高	33,605	14	△594
営業損失（△）	△153	△88	246
経常損失（△）	△64	△35	335
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△131	△99	68
減価償却費等 負担前営業利益	2,624	△129	—

セグメント別の概況については以下のとおりです。

WHG事業

WHG事業では、東アジアや東南アジアに加え欧米豪からの集客にも注力し、インバウンドの利用増加に繋げるとともに、国内外のリピーター獲得を推進し、売上の最大化を図ってまいりました。

前述のとおり、前年に新規開業した2ホテルが業績に貢献したほか、既存ホテルにおきましても、各エリアで競合ホテルが増加する中、全体としては、客室稼働、客室単価ともに前年同四半期並みを確保いたしました。中でも、旗艦施設である「新宿ワシントンホテル」と「ホテルグレイスリー新宿」では、インバウンドを中心に集客が好調に推移し、業績を牽引いたしました。

客室単価は、WHG事業全体では前年同四半期比0.1%減となりましたが、客室数の多くを占める首都圏のホテルでは同1.5%増となりました。地方のホテルでは、一部のエリアでは競合ホテルの影響などもあり、客室単価は前年同四半期比1.9%減となりましたが、客室稼働では前年同四半期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比651百万円増収の18,394百万円となりましたが、新規ホテルや新たなブランド展開に伴う先行費用などが発生したこともあり、営業利益（セグメント利益）は前年同四半期比100百万円減益の1,015百万円となりました。

リゾート事業

宿泊部門は、「箱根小涌園 天悠」において、本年4月から朝食をbuffet形式に変更するなど、お客さまの満足度を高めることに注力するとともに、国内外からの集客を図ってまいりました。客室単価および客室稼働におきましても、平日のインバウンド集客が寄与し、当初計画および前年同四半期を上回りました。また、オペレーション面では、スタッフのマルチタスク化などにより生産性向上が進捗いたしました。宿泊部門の売上高は、2018年1月10日に営業終了した「箱根ホテル小涌園」の影響もあり、前年同四半期比83百万円減収の1,837百万円となりました。

レジャー部門では、日帰り温浴施設「箱根小涌園ユネッサン」において、売上高では前年同四半期並みとなりましたが、新規企画の創出やイベント告知の強化、入場料金の見直しをするなど入場人員の確保に注力した結果、入場人員は前年同四半期比12.1%増となりました。レジャー部門の売上高は、前年同四半期比54百万円増収の601百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比22百万円減収の2,615百万円となりましたが、「箱根小涌園 天悠」の生産性向上による固定費の減少などにより、営業損失（セグメント損失）は前年同四半期比212百万円改善の493百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において、国内外からの個人を中心に集客を強化したことにより客室単価が前年を上回り、売上高は前年同四半期比61百万円増収の1,127百万円となりました。

婚礼部門は、「ホテル椿山荘東京」や「太閤園」（大阪府）において、需要の見込める和婚や小規模婚礼の取り込みを図ったものの、婚礼件数および人員の減少トレンドが継続し、婚礼部門の売上高は、前年同四半期比417百万円減収の4,864百万円となりました。

宴会部門では、婚礼部門における減収を補うべく、ホテル椿山荘東京では、組織の見直しやスタッフ数を増強するなど、営業体制強化を推進いたしました。現状では大きな成果に結びついておらず、当第2四半期連結累計期間におきましては、宴会部門の売上高は前年同四半期比137百万円減収の2,544百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントでは、売上高は前年同四半期比613百万円減収の11,295百万円、営業損失（セグメント損失）は前年同四半期比158百万円悪化の198百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,667百万円減少の100,378百万円となりました。現預金や売掛金が減少するなど流動資産が1,218百万円減少、固定資産は減価償却により有形固定資産が345百万円減少し、投資有価証券の売却などにより投資その他の資産が110百万円減少しました。

また、負債は、前連結会計年度末と比較して904百万円減少の76,416百万円となりました。これは主に消費税の支払などにより流動負債が759百万円減少したことによるものです。また、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は45,509百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末と比較して762百万円減少の23,962百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払により、利益剰余金が611百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計会計期間末における現金及び現金同等物は2,943百万円となり、前連結会計年度末から444百万円減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,815百万円のキャッシュ・イン（前年同四半期比383百万円の収入減）となりました。税金等調整前四半期純損失69百万円、減価償却費2,389百万円となった一方で、未払消費税等の減少が731百万円あったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,848百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期比788百万円の支出減）となりました。主に有形及び無形固定資産の取得による支出1,874百万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、389百万円のキャッシュ・アウト（前年同四半期比255百万円の支出減）となりました。主に配当金の支払い472百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,207,424	12,207,424	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	12,207,424	12,207,424	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	12,207,424	—	12,081	—	3,020

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	3,814	31.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	314	2.62
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	2.51
日本生命保険(相) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	218	1.82
清水建設(株)	東京都中央区京橋二丁目16番1号	184	1.54
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	181	1.51
株みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	180	1.51
株三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	180	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	171	1.43
サッポロビール(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号	147	1.23
計	—	5,693	47.49

- (注) 1 大株主は、2019年6月30日現在の株主名簿によるものです。(所有株式数割合は小数点以下第3位四捨五入)
 2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3 当社は、自己株式220千株(発行済株式総数に対する割合1.80%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,946,100	119,461	—
単元未満株式	普通株式 41,124	—	—
発行済株式総数	12,207,424	—	—
総株主の議決権	—	119,461	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	220,200	—	220,200	1.80
計	—	220,200	—	220,200	1.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,464	3,019
受取手形及び売掛金	5,304	4,952
商品及び製品	52	46
仕掛品	48	17
原材料及び貯蔵品	512	374
その他	2,313	2,064
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	11,671	10,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,297	40,608
工具、器具及び備品（純額）	5,692	5,413
土地	12,283	12,292
建設仮勘定	206	728
コース勘定	2,419	2,419
その他（純額）	939	1,030
有形固定資産合計	62,838	62,493
無形固定資産		
のれん	240	220
その他	561	587
無形固定資産合計	801	808
投資その他の資産		
投資有価証券	15,540	15,185
その他	11,216	11,461
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	26,734	26,623
固定資産合計	90,374	89,925
資産合計	102,045	100,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,592	1,212
短期借入金	4,440	4,887
1年内返済予定の長期借入金	8,675	8,331
未払法人税等	231	219
賞与引当金	196	161
役員賞与引当金	8	2
ポイント引当金	139	163
事業撤退損失引当金	5	57
その他	7,036	6,530
流動負債合計	22,326	21,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
固定負債		
長期借入金	32,257	32,289
役員退職慰労引当金	111	102
退職給付に係る負債	9,859	9,665
会員預り金	10,799	10,671
その他	1,966	2,120
固定負債合計	54,995	54,849
負債合計	77,321	76,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,431	5,431
利益剰余金	6,004	5,393
自己株式	△930	△930
株主資本合計	22,587	21,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,322	2,235
繰延ヘッジ損益	△73	△92
為替換算調整勘定	△139	△156
退職給付に係る調整累計額	△187	△168
その他の包括利益累計額合計	1,922	1,818
非支配株主持分	215	167
純資産合計	24,724	23,962
負債純資産合計	102,045	100,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	33,591	33,605
売上原価	31,320	31,564
売上総利益	2,270	2,040
販売費及び一般管理費	※1 2,335	※1 2,193
営業損失(△)	△64	△153
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	343	358
受取地代家賃	40	46
その他	84	86
営業外収益合計	470	496
営業外費用		
支払利息	269	256
持分法による投資損失	36	40
その他	129	110
営業外費用合計	435	407
経常損失(△)	△29	△64
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66
預り保証金取崩益	14	32
国庫補助金	3	16
受取補償金	103	—
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	124	115
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	24	56
減損損失	※2 19	※2 45
事業撤退損	—	10
特別退職金	—	6
固定資産売却損	—	0
その他	—	0
特別損失合計	44	120
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50	△69
法人税等	79	64
四半期純損失(△)	△29	△133
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	△131

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△29	△133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,024	△86
繰延ヘッジ損益	9	△19
為替換算調整勘定	△1	△16
退職給付に係る調整額	10	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△2,006	△103
四半期包括利益	△2,035	△237
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,038	△234
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	50	△69
減価償却費	2,427	2,389
減損損失	19	45
のれん償却額	23	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△36
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	△4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	30	24
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△99	52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	79	△166
受取利息及び受取配当金	△345	△362
支払利息	269	256
為替差損益(△は益)	60	46
持分法による投資損益(△は益)	36	40
固定資産売却損益(△は益)	△2	0
固定資産除却損	45	31
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△66
受取補償金	△103	—
預り保証金取崩益	△14	△32
売上債権の増減額(△は増加)	△11	350
たな卸資産の増減額(△は増加)	250	174
仕入債務の増減額(△は減少)	△333	△380
未払消費税等の増減額(△は減少)	442	△731
その他	197	△72
小計	2,962	1,498
利息及び配当金の受取額	354	371
利息の支払額	△267	△252
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△955	197
補償金の受取額	103	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,198	1,815

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,580	△1,874
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の売却による収入	—	248
定期預金の預入による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△41	△208
差入保証金の回収による収入	12	6
その他	△30	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,636	△1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,107	447
長期借入れによる収入	2,230	4,000
長期借入金の返済による支出	△4,473	△4,287
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△478	△472
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△15
その他	△10	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645	△389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,110	△444
現金及び現金同等物の期首残高	4,304	3,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,193	※ 2,943

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日
至 2019年6月30日)

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を11年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ5百万円悪化しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日
至 2019年6月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日
至 2019年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)																																																					
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>182百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>869百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>131百万円</td></tr> </table>		役員報酬	182百万円	従業員給与・賞与	869百万円	退職給付費用	72百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	法定福利費	160百万円	広告宣伝費	57百万円	租税公課	131百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td>187百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>783百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>168百万円</td></tr> </table>		役員報酬	187百万円	従業員給与・賞与	783百万円	退職給付費用	71百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	法定福利費	142百万円	広告宣伝費	52百万円	租税公課	168百万円																								
役員報酬	182百万円																																																						
従業員給与・賞与	869百万円																																																						
退職給付費用	72百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																						
法定福利費	160百万円																																																						
広告宣伝費	57百万円																																																						
租税公課	131百万円																																																						
役員報酬	187百万円																																																						
従業員給与・賞与	783百万円																																																						
退職給付費用	71百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																						
法定福利費	142百万円																																																						
広告宣伝費	52百万円																																																						
租税公課	168百万円																																																						
<p>※2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">営業施設</td> <td rowspan="4">北海道 旭川市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">合計</td> <td rowspan="4"></td> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	北海道 旭川市	建物及び構築物	0	工具・器具・備品	16	その他	2	合計	19	合計		建物及び構築物	0	工具・器具・備品	16	その他	2	合計	19	<p>※2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">営業施設</td> <td rowspan="4">長崎県 長崎市他</td> <td>建物及び構築物</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">合計</td> <td rowspan="4"></td> <td>建物及び構築物</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	長崎県 長崎市他	建物及び構築物	29	工具・器具・備品	14	その他	2	合計	45	合計		建物及び構築物	29	工具・器具・備品	14	その他	2	合計	45
用途	場所			減損損失																																																			
		種類	金額																																																				
営業施設	北海道 旭川市	建物及び構築物	0																																																				
		工具・器具・備品	16																																																				
		その他	2																																																				
		合計	19																																																				
合計		建物及び構築物	0																																																				
		工具・器具・備品	16																																																				
		その他	2																																																				
		合計	19																																																				
用途	場所	減損損失																																																					
		種類	金額																																																				
営業施設	長崎県 長崎市他	建物及び構築物	29																																																				
		工具・器具・備品	14																																																				
		その他	2																																																				
		合計	45																																																				
合計		建物及び構築物	29																																																				
		工具・器具・備品	14																																																				
		その他	2																																																				
		合計	45																																																				
<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>		<p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>																																																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2018年6月30日現在)		※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2019年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	3,270百万円	現金及び預金勘定	3,019百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△76百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△75百万円
現金及び現金同等物	3,193百万円	現金及び現金同等物	2,943百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	479	40.00	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	479	40.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,707	2,632	11,881	32,221	1,369	33,591	—	33,591
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	4	27	68	1,312	1,380	△1,380	—
計	17,743	2,637	11,909	32,290	2,681	34,972	△1,380	33,591
セグメント利益又は損失(△)	1,116	△706	△39	370	△381	△10	△54	△64

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△54百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△55百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,375	2,610	11,265	32,251	1,353	33,605	—	33,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	4	29	54	1,297	1,351	△1,351	—
計	18,394	2,615	11,295	32,305	2,651	34,956	△1,351	33,605
セグメント利益又は損失(△)	1,015	△493	△198	323	△447	△124	△29	△153

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円68銭	10円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	32	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	32	131
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,981	11,981

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月6日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大島 充史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。